

1. 作業療法教育における 2 つの基準

作業療法士 (occupational therapist: 以下, OT) は, 世界共通の教育基準をもつ専門職である。この国際基準は, 世界作業療法士連盟 (World Federation of Occupational Therapists; 以下, WFOT) によって策定されたものであり¹⁾, わが国の作業療法教育は, 国内法とこの国際基準の両者を取り込んだ「教育の最低基準第3版²⁾」で保証されている。

(1) 国内法による基準

作業療法士の身分ならびに職務の法的根拠は, 「理学療法士及び作業療法士法」(1965 年) にもとめられる。養成教育は, 「理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則」(1966 年; 以下, 指定規則) および「理学療法士作業療法士学校養成施設指導要領について」(1966 年; 以下, 指導要領) で定められ, 1999 年に改正, 大綱化された。この際, 地域作業療法学が加わり, 臨床実習は 1/3 を超えない範囲で医療機関以外の施設で行うことが可能となった。教員の条件が定められ, 制度上は教育の質の向上が図られたことになる。文部科学省管轄の大学は, 加えて大学設置基準の要件を満たす必要がある。

(2) 国際基準: WFOT 教育基準

WFOT は 1956 年に最初の教育基準を定め, 2002 年の改訂では, ヘルスプロモーションのためのオタワ憲章 (WHO, 1986), 健康専門職のための関連事項の増大 (WHO, 1993), 高等教育における変化と発展のための政策文書 (UNESCO, 1996) に基づき³⁾, 医学モデルから社会モデルへの転換と作業遂行に焦点をあてたカリキュラムを提言している。教員は, 実践能力に加え, 人-環

境-作業の面から健康に関する教育力を有し, 修士以上の学位をもつことを求めている。指定規則との比較を表に示す。わが国は 1972 年に WFOT の正会員に加盟して以来, OT 協会の WFOT 認定等教育水準審査委員会がこの審査にあたっている。基準に合致すると WFOT 認定校として公開され, 5 年ごとに更新する。2013 年現在 143 校 151 課程, 86% が認定校である⁴⁾。1,000 時間の実習時間数や教員数の不足などにより, 未申請や審査結果が否となる場合がある。

2. 作業療法教育機関と有資格者数

作業療法士の養成は, 1963 年に始まって以来 50 年を迎える。1991 年の厚生労働省による「理学療法士, 作業療法士の需給計画の見直し」と 1990 年頃からの規制緩和によって養成校が急増した一方で, 作業療法士の養成を黎明期から牽引してきた 9 校の国立療養所附属リハビリテーション学院はその役割を終え, 2003 年から 2008 年にかけて閉校する。大学全入時代に突入してからは定員割れによる募集停止も増え, 2009 年を境に入学定員は減少に転じる。専門学校の大学への移行も見られる。

2013 年 8 月現在, 養成校数は 180 校 193 課程 (入学定員は 7,205 名) で, 数は世界一となっている。内訳は, 国立大学 12 校, 公立大学 9 校, 私立大学 48 校, 私立短期大学 4 校, 専門学校は 107 校 120 課程で夜間課程が 16 含まれる⁴⁾。比率でみると大学と専門学校 (課程数) は 38% : 62%, 教育年限 4 年と 3 年は 66% : 34% である。有資格者数は 65,935 名 (OT 協会会員数 47,272 名)⁵⁾ で, この 20 年間で約 10 倍に増加したことになる。会員の性別構成比は, 2013 年 3 月時点で女性が 64.7% を占めている。

^{*1} Occupational Therapist

^{*2} Mizuho Fujiwara 神戸学院大学

3. 国家試験

国家試験は、作業療法士養成施設で3年以上必要な知識および技能を修得した者に受験資格があり、毎年1回実施される。2003年から導入されたいわゆる二択問題は2007年より増加し、2010年度には出題基準が改訂された。合格率は近年低下傾向にあり、2000年97.5%、2010年82.2%、2013年は77.3%である。合格者は3月末に発表され、厚生労働大臣より作業療法士免許を受け、作業療法士名簿に登録される。作業療法士免許には更新制度がない。

4. 生涯教育制度

専門職としての責任を果たすための生涯教育は、OT協会が制度をスタートさせてから10年を迎える。卒後5年で修了を目指す生涯教育基礎研修、卒後10年以内の習得を目指し、一定以上の臨床実践能力を認定する認定作業療法士制度(5年ごとに更新)、さらに特定の分野での高い専門性を評価する専門作業療法士制度である。2007年に始まった専門作業療法士は7領域のカリキュラムが作成され、大学院教育と連携が図られている⁶⁾。2013年9月現在、認定作業療法士は684名、専門作業療法士は56名(精神科急性期0

名、福祉用具11名、認知症8名、手外科28名、特別支援5名、高次脳機能障害3名、摂食嚥下1名)である⁷⁾。臨床実習指導者育成のための研修制度(初級、中級、上級)は2013年度より開始された。

5. 作業療法士の業務内容と従事する医療現場

卒後の勤務先は医療法関連施設が最も多い。なかでも病院に勤務する会員の比率は73.8%で、領域別にみると、身体障害領域43.3%、精神障害領域19.0%、発達障害領域6.3%である⁶⁾。近年、回復期リハビリテーションでの需要が高く、認知症、高次脳機能障害、精神障害者の地域移行支援なども広がってきている。

2006年の診療報酬制度の改定で疾患別リハビリテーション料へ移行したことは、OT自身がその独自性を問う機会となった。厚生労働省から、国民へ向けて作業療法をわかりやすく示すための「物差し」の必要性を指摘されたこともふまえ、OT協会は2010年より生活行為向上マネジメントの運用を始める。これは作業療法の理念である「作業をすることで人は健康になれる」をもとに、対象者の経験、役割、価値観などの個人的特性等をふまえ、生活するうえで重要で意味のある

表 作業療法士養成教育における国内および国際基準の比較

	国内基準：指定規則 1999 年 () 内は単位数	国際基準：WFOT 作業療法教育最低基準 2002 年
基礎科目	基礎分野 (14) 科学的思考の基礎 人間と生活	人間と社会環境の理解 (10 ～ 30%) 人間と社会環境についての理解を支援する知識・技術および態度に関するもの (臨床教育を含む)
専門基礎科目	専門基礎分野 (26) 人体の構造と機能および心身の発達 (12)、 疾病と傷害の成り立ちおよび回復過程の促進 (12)、保健医療福祉とリハビリテーション (2)	基礎科目 (10 ～ 30%) 身体の組織および機能に関する理解を支援する生体臨床医学に焦点を当てた知識・技術及び態度に関連したものであること (臨床教育を含む)
専門科目	専門分野 (35) 基礎作業療法学 (5)、作業療法評価学 (5)、 作業治療学 (20)、地域作業療法学 (4)	作業療法の理解と適応 (少なくとも 60%以上) 作業と作業療法に焦点を当てた知識・技術及び態度に関連したものであること (臨床教育を含む)
臨床実習	臨床実習 (18) 810 時間、うち病院でまたは診療所で 2/3 以上	臨床実習 (少なくとも 1,000 時間) 配置期間は最低 2 ヶ月を期待 (すべてフルタイム)

佐藤喜久、国際比較から作業療法の専門職としての位置づけを考える。OT ジャーナル 2012；46：1615-21。より引用。一部改変

作業を見つけ、それが自律的に行えるように個人の能力を引き出し、支援していくためのツールである。急性期を含めた医療現場での実践や経済効果などが蓄積されている⁸⁾。

作業療法の業務は、医師の指示のもとで作業療法を行うことであり、具体的な作業や活動を行うことによって機能回復を促進し、心身機能に良い影響を及ぼすことができるし、その逆もある。たとえば慎重に分析・選択された遊びに没頭することで、こどもは手の発達を促すことができる。自助具や環境を調整することで活動が容易になり、ますます手を使うようになり、自ら挑戦的課題に取り組んでいく。脳血管障害の急性期には、食事やトイレなどの生活行為を再獲得できるよう心身機能の回復をはかり、退院後の生活をイメージしながら必要な技能を再獲得していくとともに、家屋改修や役割再獲得のための環境調整を行う。個人にとって意味ある作業に参加し、その参加に満足できるということが、作業療法の目指すところである。

6. 今後の課題

指定規則は1999年以来改訂されていない。その間、2000年の介護保険法施行、回復期リハビリテーション病棟の新設、2005年の障害者自立支援法施行、2010年の喀痰吸引等制度など臨床で求められている知識や技能は変化している。また医療保険ではより高度で短期集中的な医療に重きが置かれ、それを支える在宅医療が推進されている。こういった社会のニーズに 대응していくためにも、養成教育の4年制を推進させ、「作業」の

根拠を示していく作業科学ならびにコミュニケーションスキルの習得を含めてカリキュラムを充実させていくことが必要である。

臨床実習は、臨床における業務の多忙化、365日診療、在院日数の短縮化、無資格で実施することへのリスク等もあり、クリニカルクラークシップを含めた実習指導体制の変革が必要である。学生の最低限の臨床技能を確認するために、臨床実習前にOSCEを導入する養成校も増加している。

■文 献

- 1) World Federation of Occupational Therapists. WFOT Minimum Standards for the Education of Occupational Therapists. 2002.
- 2) 日本作業療法士協会. 「作業療法士教育の最低基準」改定第3版. 日本作業療法士協会誌 2013; **10**: 34.
- 3) 吉川ひろみ. 国際基準に基づく今後の作業療法教育. 作業療法教育研究 2012; **12**: 2-8.
- 4) 日本作業療法士協会. 全国作業療法士養成校. URL:<http://www.jaot.or.jp/others/2013school.html> 2013年9月20日アクセス
- 5) 日本作業療法士協会. 平成25年8月1日現在の作業療法士. 日本作業療法士協会誌 2013; **18**: 48.
- 6) 日本作業療法士協会. 作業療法白書 2010. 日本作業療法士協会, 東京, 2012.
- 7) 日本作業療法士協会. 認定作業療法士リスト. URL:http://www.jaot.or.jp/post_education/shougai.html#ninteiOTlist. 2013年9月20日アクセス.
- 8) 日本作業療法士会. “作業”の捉え方と評価・支援技術—生活行為の自立に向けたマネジメント. 医歯薬出版, 東京, 2011.